



平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 6日

上場会社名 荒川化学工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4968

本社所在都道府県

(URL <http://www.arakawachem.co.jp/>)

大阪府

代表者 取締役社長 末村 長弘

問合せ先責任者 取締役経理部長 山中 勝之

TEL (06) 6209 - 8500

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 6日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	29,868	10.6	1,284	15.7	1,402	11.2
17年 9月中間期	27,001	6.4	1,109	34.5	1,261	29.9
18年 3月期	55,991		2,254		2,563	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	821	12.2	40.79	-
17年 9月中間期	732	24.7	46.38	-
18年 3月期	1,329		81.80	-

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 39 百万円 17年 9月中間期 23 百万円 18年 3月期 49 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 20,142,196 株 17年 9月中間期 15,787,116 株 18年 3月期 15,907,651 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割しております。当該株式分割が前期首に
 行われたと仮定した場合の平成17年9月中間期における1株当たり中間純利益は、38円65銭となります。

(2)連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	63,378	36,490	54.7	1,721.66
17年 9月中間期	56,724	31,611	55.7	2,002.35
18年 3月期	62,012	34,666	55.9	2,063.56

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 20,141,306 株 17年 9月中間期 15,787,116 株 18年 3月期 16,787,058 株
 平成17年9月中間期及び平成18年3月期の数値については、会社法施行前の「株主資本」を「純資産」の欄に、
 「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に、それぞれ
 記載しております。会社法施行に伴う計算方法を適用した場合、「株主資本」のみが変更となり、平成17年9月
 中間期が33,564百万円、平成18年3月期が36,723百万円となります。

平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割しております。当該株式分割が前期首に
 行われたと仮定した場合の1株当たり純資産は、平成17年9月中間期が1,668円63銭、平成18年3月期が1,719円
 63銭となります。

(3)連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	794	986	460	2,414
17年 9月中間期	983	2,476	475	4,300
18年 3月期	1,015	4,637	1,923	3,746

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	59,500	2,850	1,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 79 円 42 銭

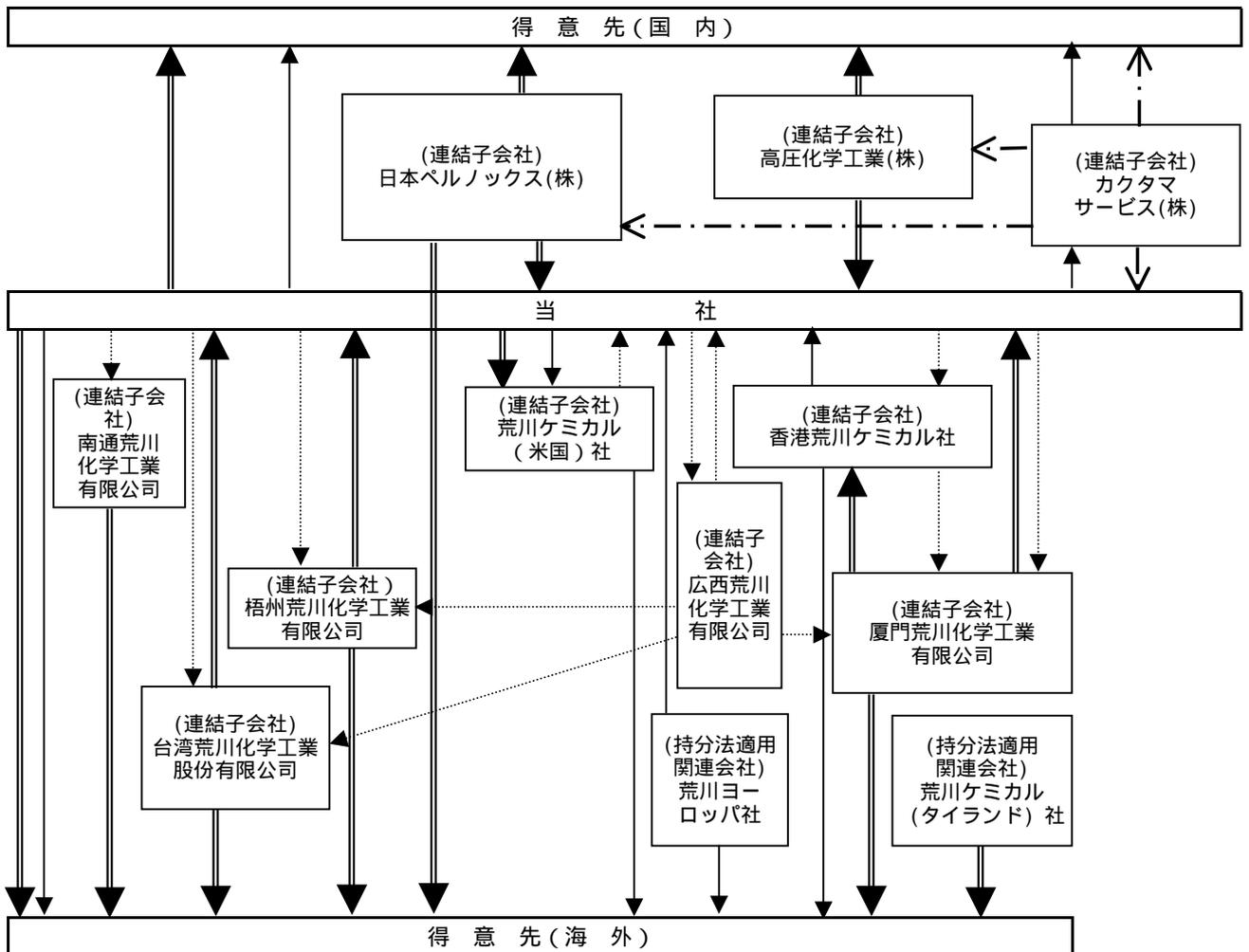
上記の予想は本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因に
 よって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社10社及び持分法適用の関連会社2社で構成されており、製紙用薬品事業、工業用樹脂事業及びその他事業をおこなっております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主要品目	会 社
製紙用薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等	当社、南通荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司、梧州荒川化学工業有限公司
工業用樹脂事業	印刷インキ・塗料用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等	当社、高压化学工業(株)、日本ペルノックス(株)、台湾荒川化学工業股份有限公司、広西荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(米国)社、カクタマサービス(株)、香港荒川ケミカル社、廈門荒川化学工業有限公司、梧州荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、荒川ヨーロッパ社
その他事業	不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等	当社、カクタマサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



製 紙 用 薬 品 事 業	工 業 用 樹 脂 事 業	そ の 他 事 業
---------------	---------------	-----------

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ——▶ 製品 ——▶ 商品▶ 原材料 - - -▶ 損害保険契約、機器リース契約等 | <ul style="list-style-type: none"> 連結子会社 10社 非連結子会社で持分法非適用会社 1社 関連会社で持分法適用会社 2社 関連会社で持分法非適用会社 1社 |
|--|--|

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」の経営理念のもと、創業以来の「本業を重視した経営」、「個性を活かす経営」を念頭におき、スペシャリティー・ケミカル・パートナーとして、株主、顧客、社員および社会に貢献して企業価値を高めていくことを経営の基本方針としております。

この基本方針を具体的に実現するため、国内はもとより、海外を含めた生産・販売拠点および関係会社の整備と拡充をはかり、全社をあげて経営基盤の充実と企業体質の強化に取り組み、同時に法令順守、環境保護などの社会的責任を果すことに努め、事業の発展を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化と拡充のため、財務体質の改善、研究開発投資、設備投資、ならびに技術や顧客ニーズ開拓において相乗効果を発揮させるグループ体制づくりなどに有効活用し、業績向上に努める所存であります。

これらの方針に基づき、当中間期の配当は1株当たり10円とし、期末配当の10円と合わせて年間配当20円を予定しております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社が置かれた厳しい環境と位置を正しく認識し、将来に向けた企業価値の最大化を目指し、方向性、指針および価値基準を明確なものとする中期5ヵ年経営計画を平成15年4月からスタートしております。

本経営計画では、将来に向けた継続的な発展を目指し、取り組むべき基本方針として次の4つの項目を掲げております。

(1) 既存事業の再構築

徹底した低コスト体質への変革と継続的な発展を可能とするための安定した収益の確保を目指し、事業部門ごとの事業の見直しや徹底したコストダウンを推進してまいります。

(2) 新規事業の創生

将来に向けた次なる事業の柱の確立を目指し、これまで育んできた新規分野のさらなる発展と将来の新たな展開を可能とする新規事業の創生を推進してまいります。

(3) 国際展開

これまで進めてきた国際展開のさらなる発展を目指し、荒川化学グループとしてアジア地域、特に伸長が著しい中国における市場開拓を推進してまいります。

(4) 新たな経営の仕組みの構築

上記の基本方針を達成するために、責任と権限を明確にし、顧客ニーズの変化に俊敏な対応を可能とするため、営業と研究部門を機能別組織から事業別組織

へ再編し、機能別最適から事業別最適の経営を目指してまいります。これにもない、人事評価制度の見直し、経営インフラの高度化および業務改革を推進し、企業価値の増大をはかってまいります。

これらの基本方針に沿って事業部門ごとに事業の方向性と課題を明確にし、全社一丸となって課題の解決に取り組み、顧客から信頼され、社員一人ひとりが会社の仕事や自分の将来に夢を持ち、それを果せる企業としての変革を目指してまいります。

中期5ヵ年経営計画の経営目標として、平成20年3月期の売上高570億円、経常利益40億円、当期純利益22億円を設定し、その達成に取り組んでおります。

4. 会社の対処すべき課題

中期5ヵ年経営計画の達成に向けて、現下の経営環境を踏まえ、量的拡大だけではなく、事業領域と事業体質の変革およびその基盤となる組織体制の再構築による質的転換を進めてまいります。

(1) 既存事業

収益の柱である既存事業は、営業部門と研究部門を統合した製紙薬品事業部ならびに化成品事業部に再編しました。安定的な収益体質の向上をはかり、経営基盤の強化のため、徹底したコスト競争力強化のための施策、製品ごとのライフサイクルに応じた戦略の見直し、主力製品の新規用途開発による高付加価値化に取り組んでおります。

(2) 新規事業

大阪、筑波研究所において幅広い分野を対象に進めてきた新規事業の探索段階から本格的な立ち上げに向け、新規事業の営業部門と研究部門を、電子機材事業部、ファインケミカル事業部（平成17年4月1日付にて両事業部を機能材料事業部として統合）および新事業企画開発部に再編しました。次世代に向けた新たな事業の確立のため、精密洗浄分野および機能性ファインケミカル分野における事業の拡大、新素材の市場拡大および次期新規事業の探索に取り組んでおります。

(3) 国際事業

海外における拡大と新市場の確保を進め、アジア地域、特に中国における市場開拓を推進し、新たな拠点の構築も視野に入れた事業展開に取り組んでおります。

(4) 管理体制の再構築

責任と権限を明確にした組織体制とし、事業部門別業績評価制度、人事評価制度および報酬制度を見直し、全社的業務改革の推進と社員の意識改革に取り組んでおります。

これまでの主な進捗内容は、次のとおりであります。

既存事業においては、徹底したコスト競争力強化や、主力製品の新規用途開発による高付加価値化を進め、収益体制のさらなる向上を進めております。

新規事業においては、平成15年よりグループに加えた日本ペルノックスや、高圧化学工業をはじめとする関係会社との連携を更に強化し、電子材料関連分野の事業拡大を加速させてまいります。なお、日本ペルノックスでは、増産体制の整備や開発部

門の移転による経営効率の向上を実現させるため、平成18年6月に本社、工場および開発センターのインフラ整備に着手するとともに、平成18年9月には、当社グループの企業価値の最大限の向上を図るため、日本板硝子株式会社の所有する株式を取得し100%子会社化いたしました。

国際事業では、中国市場において積極的な市場開拓を進めております。ロジンおよびロジン誘導体の新たな生産拠点として平成17年11月に広西荒川化学工業有限公司が、製紙用薬品の新たな生産拠点として平成17年12月に南通荒川化学工業有限公司がそれぞれ稼動を開始し、順調な操業を続けております。また、梧州荒川化学工業では、荒川化学グループとして中国における事業展開をより迅速に実施できる体制を整備し、平成18年10月に中国広西梧州松脂股份有限公司出資持分(40%)の四分之三を譲り受けております。

管理体制の再構築については、事業部門別業績評価制度の仕組みを整備し、人事評価制度および報酬制度を見直した新制度の導入および全社的業務改革を進めております。それらを強力に推進するとともに、関係会社を含むグループ全体の運営を強化するための機構改革も実施しております。

5. 関連当事者（親会社等）に関する事項

当社におきましては、関連当事者となる親会社および資本上位会社はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期の国内経済は、輸出および生産は緩やかながらも増加、また、企業収益も改善し、設備投資も引き続き増加するなど、回復を続けました。しかし一方では、石油関連製品をはじめとする素材価格が上昇、予断を許さない状況が続いております。また、米国経済は減速感が見られるものの堅調な拡大が続き、アジア主要国では中国が高成長を維持するなど景気の拡大が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、主力製品のシェア拡大、新規用途開発による高付加価値化、生産プロセスの合理化などによる製品コストの削減に努めてまいりました。また、水系樹脂、光硬化型樹脂、超淡色ロジンなどの環境に配慮した製品の拡販、精密部品洗浄システムや電子材料用樹脂などの電子材料関連分野での販売を強化し、さらに有機・無機ハイブリッド樹脂、クリームはんだ、ロジン系オイル固化剤の需要開拓を推進してまいりました。海外におきましては、製品の拡販、中国における市場開拓を展開してまいりました。

その結果、当中間期の売上高は298億68百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は12億84百万円（同15.7%増）、経常利益は14億2百万円（同11.2%増）となりました。また、中間純利益は8億21百万円（同12.2%増）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

< 製紙用薬品事業 >

国内製紙業界は、国内需要に回復の傾向が見られ、全般として堅調に推移しました。このような状況のもと、当事業におきましては、塗工紙用薬品の減少がありましたが、サイズ剤、粘着ラベルなどの剥離紙に使用されるシリコン樹脂の売上が伸長しました。また、海外の子会社におきましても、昨年末に稼動を開始した南通荒川化学工業有限公司で紙力増強剤の販売が貢献したことなどから、売上が増加しました。利益面では、原材料価格高騰に対し、製品価格の改定は国内外とも原料価格上昇分を吸収するまでに至りませんでした。中国における現地生産化や製品コストの削減などが大きく貢献し、増益となりました。

その結果、売上高は106億41百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は5億10百万円（同37.1%増）となりました。

< 工業用樹脂事業 >

国内の印刷インキ、塗料、粘着・接着剤および合成ゴム業界は、一部に低調な動きが見られたものの概ね堅調に推移しました。また、電子工業業界は、需要の回復が見られ、産業用電子機器、電子部品・デバイスを中心に堅調に推移しました。このような

環境のもと、当事業におきましては、オフセットインキ用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、環境に配慮した光硬化型樹脂や塗料用樹脂の売上が順調に推移しました。新規分野では精密部品洗浄剤、超淡色ロジン、電子材料用樹脂の売上が伸長しました。また、日本ペルノックスにおきましては、需要に拡大の傾向が見られ売上は増加しました。海外の子会社におきましても、売上が増加しました。利益面では、原材料価格高騰に対し、製品価格の改定は国内外とも原材料価格上昇分を吸収するまでには至りませんでした。高付加価値製品の拡販などにより、増益となりました。

その結果、売上高は188億25百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益は7億43百万円（同6.1%増）となりました。

<その他事業>

洗浄機械の売上が減少し、減収減益となりました。

その結果、売上高は4億円（前年同期比4.4%減）、営業利益は29百万円（同17.8%減）となりました。

（3）通期の見通し

先行きの経済状況は、米国経済が緩やかながら減速するものの、アジア主要国経済は堅調に拡大を続け、国内景気も緩やかな回復を続けていくと予想されます。しかし一方では、石油関連製品をはじめとする素材価格の動向が企業収益を圧迫する懸念は依然続くとみられています。

このような状況のもと、製紙用薬品事業におきましては、引き続き低コスト体質への変革と顧客ニーズ対応の体制強化を推進してまいります。

工業用樹脂事業におきましても、製品コストの削減、顧客ニーズ対応の体制強化および高付加価値製品の拡販を推進してまいります。また、成長が期待される新規分野においては、精密洗浄事業のアジア地域での拡大と高度な洗浄技術の開発、有機・無機ハイブリッド樹脂、クリームはんだ、ロジン系オイル固化剤の需要開拓などを推進し、さらに高圧化学工業との機能性ファインケミカル分野の強化、日本ペルノックスと連携しての電子材料関連分野の拡大を目指してまいります。

海外におきましては、アジア地域、特に中国市場において積極的な市場開拓を進め、平成17年に稼働を開始した新規子会社2社を含めた海外関係会社における、市場の拡大に応じた生産能力の増強ならびに販売の強化をはかってまいります。

なお、各事業ともに原材料価格の上昇への対処が継続的課題となっており、引き続き製品コストの削減などによる吸収や製品価格の改定に努めてまいります。

このような状況のもと、通期の業績につきましては、売上高595億円、経常利益28億50百万円、当期純利益16億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億32百万円減少し、当中間連結会計期間末には24億14百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億94百万円減少となりました。これは、税金等調整前中間純利益(14億2百万円)および減価償却費(8億83百万円)などに対して、売上の増加や当中間連結会計期間末が休日であったことによる売上債権の増加(34億17百万円)および法人税等の支払額(6億35百万円)などによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億86百万円の減少となりました。これは、日本ペルノックスにおける整備事業の着手および国内外の工業用樹脂設備増強などの固定資産取得等による支出(13億52百万円)および子会社株式等の取得による支出(3億45百万円)が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済(1億56百万円)や配当金の支払(1億67百万円)などに対し、短期借入金の増加(7億93百万円)などにより、4億60百万円の増加となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年9月 中間期	平成17年3月期	平成17年9月 中間期	平成18年3月期	平成18年9月 中間期
自己資本比率(%)	55.7	55.5	55.7	55.9	54.7
時価ベースの自己 資本比率(%)	39.2	47.6	48.3	35.8	39.6
債務償還年数(年)	-	2.0	-	6.7	-
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	63.3	49.2	29.6	15.5	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

(1) 製紙業界への販売依存度について

当社グループの製紙用薬品事業セグメントの売上高が当社グループの売上高に占める割合は、当中間期で35.6%、前中間期で39.0%であり、当社グループの経営成績は製紙業界の生産動向の影響を受けております。

(2) 原材料について

当社グループの主要原材料は石油化学製品およびガムロジンであります。

ガムロジンは、松の木に溝を切りつけて滲み出てくる生松脂を蒸留して製造したもので、当社グループはガムロジンの調達を最大の生産国である中国に依存しております。

石油化学製品およびガムロジンの購入価格の変動に見合った販売価格の見直しをその都度行い、影響を最小限に留めるように努めておりますが、当社グループの業績は、石油化学製品およびガムロジンの市況変動の影響を受けることがあります。

添付資料

比較中間連結貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		増 減 (A) - (B)
	金 額 (A)	構成比	金 額	構成比	金 額 (B)	構成比	
		%		%		%	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2,465		4,791		4,187		1,722
2. 受取手形及び売掛金	24,562		20,041		21,167		3,395
3. 有価証券	3		507		506		503
4. たな卸資産	9,008		6,275		8,492		515
5. その他	1,311		1,106		1,219		92
貸倒引当金	118		120		122		4
流動資産合計	37,233	58.7	32,601	57.5	35,451	57.2	1,781
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	5,911		5,367		6,088		176
(2) 機械装置及び運搬具	5,636		3,996		5,871		234
(3) 土地	5,241		5,110		5,240		0
(4) その他	1,641		2,369		788		853
有形固定資産合計	18,431	29.1	16,843	29.7	17,988	29.0	442
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定	-		648		540		540
(2) のれん	432		-		-		432
(3) その他	368		311		383		15
無形固定資産合計	800	1.3	960	1.7	924	1.5	123
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	6,287		5,704		7,036		749
(2) その他	904		915		892		12
貸倒引当金	279		300		280		0
投資その他の資産合計	6,912	10.9	6,319	11.1	7,648	12.3	735
固定資産合計	26,145	41.3	24,123	42.5	26,561	42.8	416
資産合計	63,378	100.0	56,724	100.0	62,012	100.0	1,365

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		増 減 (A) - (B)
	金 額 (A)	構成比	金 額	構成比	金 額 (B)	構成比	
		%		%		%	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	12,165		9,677		10,910		1,255
2. 短期借入金	7,204		5,980		6,530		673
3. 役員賞与引当金	13		-		-		13
4. 未払法人税等	612		428		698		86
5. 設備支払手形	73		63		84		11
6. その他	3,422		3,364		3,231		191
流動負債合計	23,491	37.1	19,513	34.5	21,455	34.6	2,035
固定負債							
1. 長期借入金	210		677		254		44
2. 退職給付引当金	1,997		1,917		1,976		21
3. 役員退職給与引当金	294		252		272		21
4. その他	894		798		1,328		434
固定負債合計	3,396	5.3	3,646	6.4	3,833	6.2	436
負債合計	26,888	42.4	23,159	40.9	25,289	40.8	1,598
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金	3,128		2,365		3,128		-
2. 資本剰余金	3,350		2,587		3,350		-
3. 利益剰余金	26,110		25,045		25,482		628
4. 自己株式	7		3		3		4
株主資本合計	32,581	51.4	29,994	52.9	31,956	51.5	624
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	2,053		1,831		2,625		571
2. 為替換算調整勘定	41		214		84		42
評価・換算差額等合計	2,095	3.3	1,616	2.8	2,709	4.4	614
少数株主持分	1,813	2.9	1,953	3.4	2,057	3.3	244
純資産合計	36,490	57.6	33,564	59.1	36,723	59.2	233
負債純資産合計	63,378	100.0	56,724	100.0	62,012	100.0	1,365
(少数株主持分)							
少数株主持分	-	-	1,953	3.4	2,057	3.3	-
(資本の部)							
資本金	-	-	2,365	4.2	3,128	5.0	-
資本剰余金	-	-	2,587	4.6	3,350	5.3	-
利益剰余金	-	-	25,045	44.1	25,482	41.1	-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,831	3.2	2,625	4.3	-
為替換算調整勘定	-	-	214	0.4	84	0.2	-
自己株式	-	-	3	0.0	3	0.0	-
資本合計	-	-	31,611	55.7	34,666	55.9	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	-	-	56,724	100.0	62,012	100.0	-

注) 破線で囲んだ部分は、過年度分と比較するために組替えをおこなった参考数値であります。

比較中間連結損益計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	期中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	（自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日）		（自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日）				（自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日）	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	29,868	100.0	27,001	100.0	2,866	10.6	55,991	100.0
売 上 原 価	23,643	79.2	21,188	78.5	2,455	11.6	44,212	79.0
売 上 総 利 益	6,224	20.8	5,813	21.5	411	7.1	11,778	21.0
販売費及び一般管理費	4,940	16.5	4,703	17.4	236	5.0	9,524	17.0
営 業 利 益	1,284	4.3	1,109	4.1	174	15.7	2,254	4.0
営 業 外 収 益								
1.受 取 利 息	10		9				19	
2.受 取 配 当 金	38		29				56	
3.持分法による投資利益	39		23				49	
4.そ の 他	118	206	128	191	15	8.1	314	440
営 業 外 費 用								
1.支 払 利 息	45		33				67	
2.そ の 他	43	88	5	39	49	125.6	64	131
経 常 利 益	1,402	4.7	1,261	4.7	140	11.2	2,563	4.6
特 別 利 益								
1.固 定 資 産 売 却 益	3		2				50	
2.投資有価証券売却益	0		-				-	
3.貸倒引当金戻入益	6	10	2	4	5	129.2	3	53
特 別 損 失								
1.固 定 資 産 除 売 却 損	10		18				34	
2.投資有価証券売却損	-		-				13	
3.P C B 処 理 費 用	-		-				22	
4.固 定 資 産 評 価 損	-	10	0	18	8	44.8	0	69
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,402	4.7	1,247	4.6	155	12.4	2,547	4.5
法人税、住民税及び事業税	570		355				1,021	
法 人 税 等 調 整 額	89	480	69	424	56	13.3	0	1,022
少 数 株 主 利 益	100	0.3	90	0.3	9	10.4	196	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	821	2.8	732	2.7	89	12.2	1,329	2.4

比較中間連結剰余金計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,587		2,587
資本剰余金増加高				
増資による新株の発行	-	-	762	762
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,587		3,350
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
利益剰余金期首残高	24,519		24,519	
在外子会社過年度 税効果調整額	-	24,519	0	24,520
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	732	732	1,329	1,329
利益剰余金減少高				
配当金	173		331	
取締役賞与	33		34	
従業員賞与	-	206	0	367
利益剰余金中間期末(期末)残高		25,045		25,482

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

単位：百万円（未満切捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,128	3,350	25,482	3	31,956
当中間連結会計期間変動額					
剰余金の配当（注）			167		167
取締役賞与（注）			25		25
中間純利益			821		821
自己株式の取得				4	4
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間中の 変動額（純額）					-
当中間連結会計期間変動額合計	-	-	628	4	624
平成18年9月30日残高	3,128	3,350	26,110	7	32,581

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定		
平成18年3月31日残高	2,625	84	-	2,057
当中間連結会計期間変動額				
剰余金の配当（注）				
取締役賞与（注）				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間中の 変動額（純額）	571	42		244
当中間連結会計期間変動額合計	571	42	-	244
平成18年9月30日残高	2,053	41	-	1,813

（注）平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
		金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益	1,402	1,247	155	2,547	
減価償却費	883	747	136	1,655	
連結調整勘定償却額	-	108	108	216	
のれん償却額	140	-	140	-	
貸倒引当金の増減額	3	6	10	13	
役員賞与引当金の増減額	13	-	13	-	
退職給付引当金の増減額	21	30	51	29	
役員退職給与引当金の増減額	21	70	91	50	
投資その他の資産の評価損	-	0	0	0	
投資有価証券売却損益	0	-	0	13	
固定資産除売却損益	6	16	9	15	
受取利息及び受取配当金	48	38	9	76	
支払利息	45	33	11	67	
持分法による投資損益	39	23	15	49	
為替差損益	0	0	0	0	
売上債権の増減額	3,417	797	2,619	1,858	
たな卸資産の増減額	548	824	1,373	1,336	
仕入債務の増減額	1,273	265	1,539	930	
未払消費税等の増減額	2	40	38	20	
役員賞与支払額	25	33	8	36	
その他	65	172	238	2	
小 計	207	1,594	1,801	2,039	
利息及び配当金の受取額	91	45	45	83	
利息の支払額	42	33	9	65	
法人税等の支払額	635	622	13	1,042	
営業活動によるキャッシュ・フロー	794	983	1,778	1,015	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の増減	390	146	536	86	
有価証券の償還及び売却による収入	500	-	500	52	
有形固定資産の取得による支出	1,352	2,374	1,022	4,329	
有形固定資産の売却による収入	27	16	11	89	
投資有価証券の取得による支出	209	9	200	37	
投資有価証券の売却による収入	1	-	1	7	
無形固定資産の取得による支出	41	59	17	138	
子会社株式等の取得に伴う支出	345	-	345	-	
投資その他の資産の取得による支出	9	24	15	40	
投資その他の資産の売却による収入	5	20	15	61	
設備支払手形の増減	11	41	29	20	
その他	58	140	82	195	
投資活動によるキャッシュ・フロー	986	2,476	1,490	4,637	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額	793	700	93	651	
長期借入れによる収入	-	-	-	328	
長期借入金の返済による支出	156	135	21	217	
株式の発行による収入	-	-	-	1,525	
自己株式の取得による支出	4	-	4	0	
少数株主からの払込による収入	-	88	88	88	
親会社による配当金の支払額	167	173	5	331	
少数株主への配当金の支払額	4	4	0	121	
財務活動によるキャッシュ・フロー	460	475	15	1,923	
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	142	153	269	
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	1,332	875	456	1,429	
現金及び現金同等物の期首残高	3,746	5,175	1,429	5,175	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,414	4,300	1,886	3,746	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社の数（10社）
 - 非連結子会社の数（1社）
2. 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の関連会社数 2社
 - 持分法非適用の非連結子会社数 1社
 - 持分法非適用の関連会社数 1社
3. 連結子会社及び持分法適用会社の（中間）決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は、3ヵ月を超えないため仮決算は実施せず中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (イ) たな卸資産
 - 主として移動平均法による原価法
 - (ロ) 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
 - (イ) 有形固定資産
 - 親会社及び連結子会社10社のうち3社が定率法、7社が定額法であります。
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
 - (ロ) 無形固定資産
 - 定額法によっております。
 - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - (イ) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ) 役員賞与引当金
 - 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (ハ) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - (ニ) 役員退職給与引当金
 - 役員の退職慰労金の支払いに備えるため役員退職慰労金規定に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。
 - (4) 重要なリース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ手段
為替予約取引
 - ・ヘッジ対象
外貨建金銭債権債務
- (ハ) ヘッジ方針
当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。
為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなっております。
- (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は34,676百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

（役員賞与に関する会計基準）

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

これにより、損益に与える影響は軽微であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	単位：百万円（未満切捨て）		
	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 担保資産	878	2,355	908
2. 保証債務	98	131	116
3. 受取手形割引高	126	65	71
4. 有形固定資産の減価償却累計額	40,554	39,403	40,017
5. 自己株式の数	9,094株	4,884株	4,942株
6. 中間連結期末日（連結期末日）満期手形の処理			
手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間連結会計期間末日残高に含まれております。			
受取手形	355	-	-
支払手形	511	-	-
設備支払手形	7	-	-

(中間連結損益計算書関係)

	単位：百万円（未満切捨て）		
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
販売費及び一般管理費のうち			
主要な費目			
運送費	1,215	1,123	2,322
貸倒引当金繰入額	2	8	13
給与賞与	1,149	1,063	2,122
役員賞与引当金繰入額	13	-	-
退職給付費用	84	99	196
役員退職給与引当金繰入額	21	19	42
減価償却費	62	53	106
研究開発費	1,150	1,168	2,257
連結調整勘定償却額	-	108	216
のれん償却額	140	-	-
研究開発費のうち主なもの			
給与賞与	661	665	1,247
退職給付費用	29	28	56
減価償却費	122	130	277

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
普通株式(千株)	16,792	3,358	-	20,150

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を1.2株に分割したことによる増加 3,358千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
普通株式(千株)	4	4	-	9

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

株式分割による増加 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月22日の定時株主総会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	167百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	10.00円
(ハ) 基準日	平成18年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、

配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

平成18年11月6日開催の取締役会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	201百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たりの配当額	10.00円
(二) 基準日	平成18年9月30日
(ホ) 効力発生日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高(期末残高)と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結 会計年度末
現金及び預金勘定	2,465	4,791	4,187
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	51	490	441
現金及び預金同等物	2,414	4,300	3,746

単位:百万円(未満切捨て)

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

単位：百万円（未満切捨て）

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																
(借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備</td> <td>9</td> <td>3</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9</td> <td>3</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備	9	3	6	ソフトウェア	0	0	0	合計	9	3	6	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備</td> <td>62</td> <td>47</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16</td> <td>14</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79</td> <td>62</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備	62	47	15	ソフトウェア	16	14	1	合計	79	62	16	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備</td> <td>62</td> <td>55</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79</td> <td>71</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備	62	55	7	ソフトウェア	16	16	0	合計	79	71	7
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備	9	3	6																																															
ソフトウェア	0	0	0																																															
合計	9	3	6																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備	62	47	15																																															
ソフトウェア	16	14	1																																															
合計	79	62	16																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
工具器具備	62	55	7																																															
ソフトウェア	16	16	0																																															
合計	79	71	7																																															
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1 1年超 4 合計 6	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 15 1年超 2 合計 17	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 6 1年超 1 合計 7																																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5 減価償却費相当額 5 支払利息相当額 0	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10 減価償却費相当額 9 支払利息相当額 0	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 19 減価償却費相当額 18 支払利息相当額 0																																																
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																																
(貸手側) (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 ――	(貸手側) (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 ――	(貸手側) (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 ――																																																
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 ――	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 ――	(2)未経過リース料期末残高相当額 ――																																																
(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 ――	(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 0 減価償却費 0 受取利息相当額 0	(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 0 減価償却費 0 受取利息相当額 0																																																
(4)利息相当額の算定方法 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(4)利息相当額の算定方法 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(4)利息相当額の算定方法 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																																

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間

単位：百万円（未満切捨て）

	製紙用薬品	工業用樹脂	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,641	18,825	400	29,868	-	29,868
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	10,641	18,825	400	29,868	(-)	29,868
営業費用	10,131	18,082	370	28,584	(-)	28,584
営業利益	510	743	29	1,284	(-)	1,284

前中間連結会計期間

単位：百万円（未満切捨て）

	製紙用薬品	工業用樹脂	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,532	16,050	419	27,001	-	27,001
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	10,532	16,050	419	27,001	(-)	27,001
営業費用	10,159	15,349	382	25,892	(-)	25,892
営業利益	372	700	36	1,109	(-)	1,109

前連結会計年度

単位：百万円（未満切捨て）

	製紙用薬品	工業用樹脂	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,374	33,677	939	55,991	-	55,991
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	21,374	33,677	939	55,991	(-)	55,991
営業費用	20,632	32,259	845	53,736	(-)	53,736
営業利益	742	1,417	94	2,254	(-)	2,254

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な品目

製紙用薬品事業...サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

工業用樹脂事業...印刷インキ・塗料用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等

その他事業.....不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等

2. 所在地別セグメント情報
当中間連結会計期間

単位：百万円（未満切捨て）

	日 本	ア ジ ア	米 国	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,785	2,712	371	29,868	-	29,868
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,900	1,664	25	3,590	(3,590)	-
計	28,685	4,377	396	33,459	(3,590)	29,868
営 業 費 用	27,749	4,051	374	32,175	(3,590)	28,584
営 業 利 益	936	325	22	1,284	(-)	1,284

前中間連結会計期間において、全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度

単位：百万円（未満切捨て）

	日 本	ア ジ ア	米 国	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,399	3,881	710	55,991	-	55,991
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	3,253	1,597	48	4,898	(4,898)	-
計	54,652	5,478	758	60,889	(4,898)	55,991
営 業 費 用	52,858	5,064	712	58,635	(4,898)	53,736
営 業 利 益	1,794	413	46	2,254	(-)	2,254

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. アジアの区分に属する主な国又は地域は、台湾と中国であります。

3. 海外売上高

単位：百万円（未満切捨て）

	アジア	南 ア メ リ カ	北 ア メ リ カ	ヨーロッパ	そ の 他	計
当中間連結会計期間						
海外売上高	4,509	385		223	201	5,319
連結売上高						29,868
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.10	1.29		0.75	0.67	17.81
前中間連結会計期間						
海外売上高	3,542	386		212	165	4,306
連結売上高						27,001
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.12	1.43		0.79	0.61	15.95
前連結会計年度						
海外売上高	7,233	763		456	345	8,798
連結売上高						55,991
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.92	1.36		0.81	0.62	15.71

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア..... 台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア
 南北アメリカ..... 米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル
 ヨーロッパ..... ドイツ、フランス、オランダ、デンマーク、イタリア、イギリス
 その他..... オーストラリア、ニュージーランド
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位：トン)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
製紙用薬品事業	100,026	100,281	255	204,548
工業用樹脂事業	75,309	63,379	11,930	133,790
合 計	175,335	163,660	11,675	338,338

(注) その他事業においては、生産をおこなっておりません。

(2)受注状況

当企業集団は過去の販売実績と将来の予測に基づいて見込生産方式をとっております。

(3)販売実績

単位：百万円（未満切捨て）

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
製紙用薬品事業	10,641	10,532	109	21,374
工業用樹脂事業	18,825	16,050	2,775	33,677
そ の 他 事 業	400	419	18	939
合 計	29,868	27,001	2,866	55,991

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 相手先	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金 額	割合 (%)	金 額	割合 (%)	金 額	割合 (%)
王 子 製 紙 (株)	5,621	18.8	6,098	22.6	12,324	22.0

有 価 証 券

当中間連結会計期間（平成18年9月30日現在）

1 時価のある有価証券

その他有価証券

単位：百万円（未満切捨て）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	2,454	5,973	3,518
(2) 債 券			
国債・地方債等	10	10	0
社 債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	2,464	5,983	3,518

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

単位：百万円（未満切捨て）

	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
非上場株式（店頭売買株式を除く）	43	

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理に該当するものではありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の要否を決定しております。

前中間連結会計期間（平成17年9月30日現在）

1 時価のある有価証券

その他有価証券

単位：百万円（未満切捨て）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	2,217	5,353	3,136
(2) 債 券			
国債・地方債等	12	12	0
社 債	550	556	6
その他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	2,779	5,922	3,142

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

単位：百万円（未満切捨て）

	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
非上場株式（店頭売買株式を除く）	63	

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理に該当するものではありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の要否を決定しております。

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1 時価のある有価証券

その他有価証券

単位：百万円（未満切捨て）

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	2,245	6,731	4,485
(2) 債 券			
国債・地方債等	10	10	0
社 債	500	503	3
その他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	2,755	7,244	4,489

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

単位：百万円（未満切捨て）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
非上場株式（店頭売買株式を除く）	43	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理に該当するものではありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の要否を決定しております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、該当事項はありません。

< 平成19年3月期 中間決算短信 参考資料 >

* 売上高等連単比較情報

(単位：百万円)

	連 結			単 独			連単倍率	
	当 期	前 期	増 減	当 期	前 期	増 減	当 期	前 期
売上高	29,868	27,001	+ 2,866	24,887	23,416	+ 1,470	1.20	1.15
営業利益	1,284	1,109	+ 174	567	598	30	2.26	1.85
経常利益	1,402	1,261	+ 140	961	874	+ 87	1.46	1.44
中間純利益	821	732	+ 89	689	608	+ 81	1.19	1.20
総資産額	63,378	56,724	+ 6,653	55,733	50,483	+ 5,250	1.14	1.12
自己資本額	34,676	31,611	+ 3,065	32,853	30,140	+ 2,712	1.06	1.05

* 設備投資額等情報

(単位：百万円)

	連 結			単 独			連単倍率	
	当 期	前 期	増 減	当 期	前 期	増 減	当 期	前 期
設備投資額	529	1,313	784	266	1,186	920	1.99	1.11
減価償却費	883	747	+ 136	554	549	+ 5	1.59	1.36
研究開発費	1,150	1,168	17	972	982	9	1.18	1.19
有利子負債	7,414	6,657	+ 756	6,137	5,876	+ 261	1.21	1.13

* 連結業種別セグメント情報

(単位：百万円)

	売上高			営業利益			営業利益率	
	当 期	前 期	増減率	当 期	前 期	増減率	当 期	前 期
製紙用薬品	10,641	10,532	+ 1.0%	510	372	+ 37.1%	4.8%	3.5%
工業用樹脂	18,825	16,050	+ 17.3%	743	700	+ 6.1%	4.0%	4.4%
そ の 他	400	419	4.4%	29	36	17.8%	7.5%	8.7%
計	29,868	27,001	+ 10.6%	1,284	1,109	+ 15.7%	4.3%	4.1%